

精材科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 2 季

地址：桃園市中壢區吉林路23號9樓

電話：(03)4331818

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5		-
六、	權益變動表	6		-
七、	現金流量表	7~8		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計項目之說明	15~43		六~二九
	(七) 關係人交易	43~45		三十
	(八) 質抵押之資產	45		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三二、三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	46~48		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	48~49		三六
	2. 轉投資事業相關資訊	49		三六
	3. 大陸投資資訊	49		三六
	(十四) 營運部門資訊	48		三五

會計師核閱報告

精材科技股份有限公司 公鑒：

精材科技股份有限公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

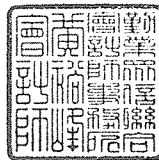
本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 政 治

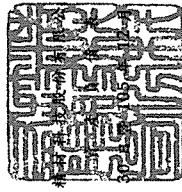
林政治



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 106 年 8 月 4 日

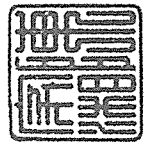


民國 106 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日		106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產												
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,473,444	18	\$ 1,209,162	14	\$ 803,255	10	\$ 5,255	-	\$ 9,534	-	\$ 327	-
1170	遞延損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	111	-	-	-	2,747	-	-	-	-	-	1,084	-
1180	應收帳款淨額 (附註九)	298,833	4	426,571	5	416,269	5	248,507	3	216,171	2	273,428	3
1210	應收關係人款項淨額 (附註九及三十)	191,928	2	124,539	2	264,153	3	124,027	1	155,672	2	107,115	1
1310	其他應收關係人款項 (附註三十)	11,692	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,965	-
1476	存貨 (附註十)	205,864	2	171,444	2	218,688	3	173,261	2	324,456	4	216,147	3
1479	其他金融資產	3,629	-	647	-	697	-	-	-	-	-	134,438	2
1479	其他流動資產 (附註十四及三十)	74,689	1	91,415	1	77,277	1	54,286	1	55,367	1	47,873	1
11XX	流動資產合計	2,260,190	27	2,023,778	24	1,783,086	22	140,625	2	146,875	2	150,000	2
1543	非流動資產							335,111	4	306,287	3	253,647	3
1600	以成本衡量之金融資產 (附註十一)	-	-	-	-	-	-	1,081,072	13	1,214,562	14	1,206,024	15
1780	不動產、廠房及設備 (附註十二及三一)	5,750,462	69	6,128,613	73	6,147,533	75	2,666,375	32	2,078,125	25	1,410,000	17
1840	無形資產 (附註十三)	65,766	1	69,361	1	74,952	1	63,106	1	36,837	-	25,076	-
1920	遞延所得稅資產 (附註二五)	227,242	3	199,669	2	133,362	2	2,729,481	33	2,114,962	25	1,435,076	17
1975	存出保證金	27,551	-	11,015	-	11,085	-	-	-	-	-	-	-
1975	淨確定福利資產 (附註十七)	2,616	-	1,840	-	30	-	3,810,553	46	3,329,324	39	2,641,100	32
15XX	非流動資產合計	6,073,637	73	6,410,498	76	6,366,962	78	-	-	-	-	-	-
1XXX	資產總計	\$ 8,333,827	100	\$ 8,434,276	100	\$ 8,150,048	100	\$ 8,333,827	100	\$ 8,434,276	100	\$ 8,150,048	100
負債													
3110	股本							2,721,093	33	2,698,534	32	2,691,948	33
3200	普通股股本							1,635,406	20	1,592,780	19	1,585,387	20
3310	保留盈餘							274,233	3	274,233	3	274,233	3
3320	法定盈餘公積							-	-	1,774	-	1,774	-
3330	特別盈餘公積							(69,845)	(1)	537,631	7	956,690	12
3350	(特種權利) 未分配盈餘							204,388	2	813,638	10	1,232,697	15
3400	保留盈餘合計							(37,613)	(1)	-	-	(1,084)	-
3400	其他權益							4,523,274	54	5,104,952	61	5,508,948	68
3XXX	權益合計							\$ 8,333,827	100	\$ 8,434,276	100	\$ 8,150,048	100
負債與權益總計								\$ 8,333,827	100	\$ 8,434,276	100	\$ 8,150,048	100

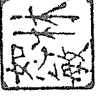
後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：

經理人：

會計主管：



精材科技股份有限公司

第 三 季 報 告

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅 經 核 閱 , 未 能 作 為 查 驗 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十及三十）	\$ 715,838	100	\$1,015,353	100	\$1,466,264	100	\$2,069,514	100
5000	營業成本（附註十、二七及三十）	<u>964,591</u>	<u>135</u>	<u>1,075,493</u>	<u>106</u>	<u>1,882,573</u>	<u>128</u>	<u>2,129,729</u>	<u>103</u>
5950	營業毛損	(<u>248,753</u>)	(<u>35</u>)	(<u>60,140</u>)	(<u>6</u>)	(<u>416,309</u>)	(<u>28</u>)	(<u>60,215</u>)	(<u>3</u>)
	營業費用（附註二七及三十）								
6100	行銷費用	12,006	2	10,044	1	22,977	1	20,357	1
6200	管理費用	32,525	4	27,932	2	67,558	5	57,032	2
6300	研究發展費用	<u>85,528</u>	<u>12</u>	<u>79,037</u>	<u>8</u>	<u>157,696</u>	<u>11</u>	<u>160,802</u>	<u>8</u>
6000	合 計	<u>130,059</u>	<u>18</u>	<u>117,013</u>	<u>11</u>	<u>248,231</u>	<u>17</u>	<u>238,191</u>	<u>11</u>
6500	其他營業收益及費損淨額（附註二一、二七及三十）	<u>20,675</u>	<u>3</u>	(<u>1,447</u>)	-	<u>40,570</u>	<u>2</u>	<u>49,951</u>	<u>2</u>
6900	營業淨損	(<u>358,137</u>)	(<u>50</u>)	(<u>178,600</u>)	(<u>17</u>)	(<u>623,970</u>)	(<u>43</u>)	(<u>248,455</u>)	(<u>12</u>)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二二）	2,018	-	686	-	4,023	-	1,479	-
7050	財務成本（附註二三）	(9,585)	(1)	(5,908)	(1)	(18,399)	-	(11,487)	-
7020	其他利益及損失（附註二四）	<u>4,618</u>	<u>1</u>	(<u>1,594</u>)	-	<u>1,523</u>	-	(<u>1,649</u>)	-
7000	合 計	(<u>2,949</u>)	-	(<u>6,816</u>)	(<u>1</u>)	(<u>12,853</u>)	-	(<u>11,657</u>)	-
7900	稅前淨損	(361,086)	(50)	(185,416)	(18)	(636,823)	(43)	(260,112)	(12)
7950	所得稅利益（附註二五）	-	-	<u>30,268</u>	<u>3</u>	<u>27,573</u>	<u>1</u>	<u>42,966</u>	<u>2</u>
8200	本期淨損	(361,086)	(50)	(155,148)	(15)	(609,250)	(42)	(217,146)	(10)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8363	現金流量避險（附註十八）	-	-	<u>468</u>	-	-	-	<u>690</u>	-
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 361,086</u>)	(<u>50</u>)	(<u>\$ 154,680</u>)	(<u>15</u>)	(<u>\$ 609,250</u>)	(<u>42</u>)	(<u>\$ 216,456</u>)	(<u>10</u>)
	每股虧損（附註二六）								
9750	基本每股虧損	(<u>\$ 1.33</u>)		(<u>\$ 0.58</u>)		(<u>\$ 2.25</u>)		(<u>\$ 0.81</u>)	
9850	稀釋每股虧損	(<u>\$ 1.33</u>)		(<u>\$ 0.58</u>)		(<u>\$ 2.25</u>)		(<u>\$ 0.81</u>)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：

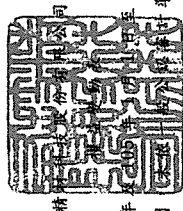


經理人：



會計主管：





民國 106 年 6 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	105 年 1 月 1 日餘額	股本	公積金	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (特種補虧損)	保留盈餘合計	其他權益項目			合計
									現金	其他權益	員工未賺得酬勞	
A1	268,876	\$ 2,688,761	\$ 1,580,613	\$ 259,553	\$ 823	\$ 1,323,905	\$ 1,584,281	\$ 1,774	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,851,881
B1	-	-	-	14,680	-	(14,680)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	951	(951)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(134,438)	(134,438)	-	-	-	-	(134,438)
	-	-	-	14,680	951	(150,069)	(134,438)	-	-	-	-	(134,438)
D1	-	-	-	-	-	(217,146)	(217,146)	-	-	-	-	(217,146)
D3	-	-	-	-	-	-	-	690	-	-	-	690
D5	-	-	-	-	-	(217,146)	(217,146)	690	-	-	-	(216,456)
N1	319	3,187	4,050	-	-	-	-	-	-	-	-	7,237
N1	-	-	724	-	-	-	-	-	-	-	-	724
Z1	269,195	\$ 2,691,948	\$ 1,585,382	\$ 274,233	\$ 1,774	\$ 956,690	\$ 1,232,697	(1,084)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,508,948
A1	269,853	\$ 2,698,534	\$ 1,592,780	\$ 274,233	\$ 1,774	\$ 537,631	\$ 813,638	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,104,952
B17	-	-	-	-	(1,774)	1,774	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	(1,774)	1,774	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	(609,250)	(609,250)	-	-	-	-	(609,250)
D5	-	-	-	-	-	(609,250)	(609,250)	-	-	-	-	(609,250)
N1	944	9,439	11,978	-	-	-	-	-	-	-	-	21,417
N1	1,500	15,000	35,040	-	-	-	-	-	(43,885)	-	-	6,155
T1	(188)	(1,880)	(4,392)	-	-	-	-	-	-	-	6,272	-
Z1	272,109	\$ 2,721,093	\$ 1,635,406	\$ 274,233	\$ -	(69,845)	\$ 204,388	\$ -	(37,613)	\$ -	\$ -	\$ 4,523,274

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：

經理人：

會計主管：



精材科技股份有限公司

現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量：		
A10000	稅前淨損	(\$ 636,823)	(\$ 260,112)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	501,984	621,099
A20200	攤銷費用	20,182	20,408
A20300	呆帳費用(迴轉)提列數	(104)	116
A20900	財務成本	18,399	11,487
A21200	利息收入	(4,023)	(1,479)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	724
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	6,155	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	(25)	(54,134)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	1,199	2,124
A24100	外幣兌換淨(益)損	(2,420)	1,318
A30000	營業資產及負債之淨變動數：		
A31110	衍生金融工具	(4,390)	(7,843)
A31150	應收帳款淨額	127,840	(72,277)
A31160	應收關係人款項淨額	(67,387)	(23,477)
A31190	其他應收關係人款項	(11,692)	1,571
A31200	存 貨	(34,420)	21,247
A31240	其他流動資產	29,745	20,565
A31250	其他金融資產	(2,888)	(75)
A32150	應付帳款	32,336	(4,178)
A32180	應付薪資及獎金	(31,645)	(52,555)
A32200	負債準備	(1,081)	(35,242)
A32230	應付費用及其他流動負債	28,963	(26,933)
A32240	淨確定福利資產	(776)	(394)
A33000	營運產生之現金	(30,871)	161,960
A33500	支付所得稅	-	(1,866)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(30,871)	160,094

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量：		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 247,538)	(\$ 457,259)
B02800	處分不動產、廠房及設備	25	118,312
B03700	存出保證金增加	(17,711)	(2,777)
B03800	存出保證金減少	1,175	963
B04500	購置無形資產	(16,587)	(13,374)
B07500	收取之利息	<u>3,929</u>	<u>1,529</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(276,707)</u>	<u>(352,606)</u>
	籌資活動之現金流量：		
C01600	舉借長期借款	1,157,000	250,000
C01700	償還長期借款	(575,000)	(75,000)
C04800	員工行使認股權發行新股	21,417	7,237
C05600	支付之利息	<u>(31,557)</u>	<u>(10,856)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>571,860</u>	<u>171,381</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	264,282	(21,131)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,209,162</u>	<u>824,386</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,473,444</u>	<u>\$ 803,255</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額為新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

精材科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於 87 年 9 月 11 日經經濟部核准設立，主要營業項目為半導體之晶圓級尺寸封裝及晶圓級後護層封裝業務。本公司股票自 104 年 3 月 30 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。本公司註冊地及業務主要營運據點為桃園市中壢區吉林路 23 號 9 樓。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告業已於 106 年 8 月 4 日經提報本公司董事會後並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. 國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

國際會計準則第 36 號之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率，本公司預期上述修正將使本公司增加有關非金融資產可回收金額之揭露。

2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三十。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布且經金管會認可將於 107 年適用之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「於國際財務報導準則第 4 號『保險合約』下國際財務報導準則第 9 號『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及第 7 號之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
國際財務報導準則解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：國際財務報導準則第12號之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；國際會計準則第28號之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. 國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

該準則之修正規定，於衡量日估計現金交割股份基礎給付公允價值時，應考量市價條件及非既得條件，不考量市價條件以外之既得條件。市價條件以外之既得條件係藉由調整報酬數量而納入交易產生之負債金額衡量。於107年1月1日尚未既得之現金交割股份基礎給付將須適用該修正。

2. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。國際財務報導準則第9號對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債券工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 本公司以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產應以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續應按有效利率認列利息收入於損益，並應持續評估減損，減損損失或迴轉利益認列於損益。

(2) 本公司以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產應以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續應按有效利率認列利息收入於損益，並應持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，應以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

國際財務報導準則第 9 號改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，應認列備抵損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵損失應按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵損失應按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

國際財務報導準則第 9 號在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與國際會計準則第 39 號相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改衍生工具避險成本認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

國際財務報導準則第 9 號生效時，於首次適用日前已除列之項目不得適用。金融資產之分類、衡量與減損應追溯適用，惟本公司無須重編比較期間，並將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。一般避險會計應推延適用，惟避險選擇權之損益認列則須追溯適用。

3. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」及相關修正

該準則係規範來自客戶合約之收入認列原則，並將取代國際會計準則第 18 號「收入」、國際會計準則第 11 號「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用該準則時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

該準則及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則及解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	2019 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
國際財務報導準則解釋第 23 號「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號係規範租賃之會計處理，該準則將取代國際會計準則第 17 號「租賃」及相關解釋。

於適用國際財務報導準則第 16 號時，若本公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似國際會計準則第 17 號之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分皆表達為籌資活動。

國際財務報導準則第 16 號生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. 國際財務報導準則解釋第 23 號「所得稅之不確定性之處理」

國際財務報導準則解釋第 23 號釐清當所得稅存在不確定性時，本公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

本公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用國際財務報導準則解釋第 23 號，或將追溯適用國際財務報導準則解釋第 23 號之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則及解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，請參閱 105 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算。

(三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 105 年度財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
現金及銀行存款	\$ 1,473,444	\$ 1,168,362	\$ 704,029
附買回條件公司債	-	40,800	99,226
	<u>\$ 1,473,444</u>	<u>\$ 1,209,162</u>	<u>\$ 803,255</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
衍生金融資產			
遠期外匯合約	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,747</u>
衍生金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ 5,255</u>	<u>\$ 9,534</u>	<u>\$ 327</u>

本公司從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

本公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>106 年 6 月 30 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	106年7月~106年9月	USD 19,068/ NTD 574,790
<u>105 年 12 月 31 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	106 年 1 月~106 年 3 月	USD 19,263/ NTD 610,715
<u>105 年 6 月 30 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	105年7月~105年9月	USD 23,300/ NTD 754,614

八、避險之衍生金融工具

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>金融負債—流動</u>			
現金流量避險			
利率交換合約	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 1,084</u>

本公司目前所承擔之長期銀行借款係屬浮動利率之債務，因此市場利率之變動極易造成未來現金流量之波動，故另簽訂利率交換合約以規避利率變動之現金流量風險，此合約已於 105 年 12 月 15 日到期。

本公司尚未到期之利率交換合約如下：

<u>合 約 金 額 (仟 元)</u>	<u>到 期 日</u>	<u>支 付 利 率 區 間</u>	<u>收 取 利 率 區 間</u>
<u>105 年 6 月 30 日</u>			
\$ 500,000	105 年 12 月 15 日	1.108%	0.685%~0.805%

本公司 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因操作利率交換合約而認列於其他綜合損益並累計列入其他權益項目之金額為淨損失分別為零元及 8 仟元與零元及 180 仟元；106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因操作利率交換合約由權益重分類至當期之損失金額分別為零元及 476 仟元與零元及 870 仟元，並列入綜合損益表之財務成本項下。

九、應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非關係人</u>			
應收帳款	\$ 299,174	\$ 427,014	\$ 416,741
備抵呆帳	(<u>341</u>)	(<u>443</u>)	(<u>472</u>)
淨 額	<u>298,833</u>	<u>426,571</u>	<u>416,269</u>
<u>關 係 人</u>			
應收帳款	191,928	124,541	264,153
備抵呆帳	<u>-</u>	(<u>2</u>)	<u>-</u>
淨 額	<u>191,928</u>	<u>124,539</u>	<u>264,153</u>
淨額合計	<u>\$ 490,761</u>	<u>\$ 551,110</u>	<u>\$ 680,422</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 30 天至 45 天，部分客戶則為發票日後 30 天，少數客戶為月結 60 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析等，以估計無法回收之金額。

除已提列減損者，其餘應收帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

應收帳款淨額之帳齡分析

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期亦未減損	\$ 485,905	\$ 531,624	\$ 680,422
逾期 30 天內	<u>4,856</u>	<u>19,486</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 490,761</u>	<u>\$ 551,110</u>	<u>\$ 680,422</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
逾期 30 天內	<u>\$ 4,856</u>	<u>\$ 19,486</u>	<u>\$ -</u>

備抵呆帳之變動

	群 減	組 損	評 損	估 失
106 年 1 月 1 日餘額			\$	445
本期迴轉			(<u>104</u>)	
106 年 6 月 30 日餘額			<u>\$</u>	<u>341</u>
105 年 1 月 1 日餘額			\$	356
本期提列			<u>116</u>	
105 年 6 月 30 日餘額			<u>\$</u>	<u>472</u>

已減損應收帳款之帳齡

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 341	\$ 445	\$ 472

十、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製成品	\$ 7,804	\$ 16,113	\$ 14,701
在製品	68,656	37,901	65,463
原物料	129,404	117,430	138,524
	<u>\$ 205,864</u>	<u>\$ 171,444</u>	<u>\$ 218,688</u>

本公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列收益及費損：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
存貨迴升利益（跌價損失）	\$ 1,842	\$ 1,229	(\$ 1,846)	(\$ 4,177)
出售下腳收入	\$ 3,291	\$ 1,190	\$ 3,330	\$ 3,727

十一、以成本衡量之金融資產

本公司於 87 年投資美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)，該公司已於 91 年下市，本公司認為其價值業已減損，已於 91 年全數認列減損損失。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 政 良	其 他 設 備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本								
106年1月1日餘額	\$ 772,029	\$ 1,897,336	\$ 9,763,998	\$ 189,043	\$ 659,217	\$ 851,490	\$ 138,818	\$ 14,271,931
增 加	-	53,967	61,256	5,359	16,241	53,316	(65,107)	125,032
出售或報廢	-	-	(5,554)	-	(255)	(468)	-	(6,277)
106年6月30日餘額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,951,303</u>	<u>\$ 9,819,700</u>	<u>\$ 194,402</u>	<u>\$ 675,203</u>	<u>\$ 904,338</u>	<u>\$ 73,711</u>	<u>\$ 14,390,686</u>
累積折舊及減損								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 568,319	\$ 6,597,847	\$ 112,155	\$ 509,338	\$ 355,659	\$ -	\$ 8,143,318
折 舊	-	76,421	344,271	11,550	22,893	46,849	-	501,984
減損損失	-	-	1,199	-	-	-	-	1,199
出售或報廢	-	-	(5,554)	-	(255)	(468)	-	(6,277)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 644,740</u>	<u>\$ 6,937,763</u>	<u>\$ 123,705</u>	<u>\$ 531,976</u>	<u>\$ 402,040</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,640,224</u>
106年1月1日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,329,017</u>	<u>\$ 3,166,151</u>	<u>\$ 76,888</u>	<u>\$ 149,879</u>	<u>\$ 495,831</u>	<u>\$ 138,818</u>	<u>\$ 6,128,613</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,306,563</u>	<u>\$ 2,881,937</u>	<u>\$ 70,697</u>	<u>\$ 143,227</u>	<u>\$ 502,298</u>	<u>\$ 73,711</u>	<u>\$ 5,750,462</u>
成 本								
105年1月1日餘額	\$ 772,029	\$ 1,597,921	\$ 9,618,017	\$ 164,932	\$ 652,579	\$ 770,311	\$ 202,981	\$ 13,778,770
增 加	-	65,057	197,982	9,240	704	66,471	(92,307)	247,147
出售或報廢	-	-	(203,566)	-	(109)	-	-	(203,675)
105年6月30日餘額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,662,978</u>	<u>\$ 9,612,433</u>	<u>\$ 174,172</u>	<u>\$ 653,174</u>	<u>\$ 836,782</u>	<u>\$ 110,674</u>	<u>\$ 13,822,242</u>
累積折舊及減損								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 442,534	\$ 5,949,658	\$ 90,365	\$ 467,879	\$ 266,696	\$ -	\$ 7,217,132
折 舊	-	61,207	482,467	10,952	23,289	43,184	-	621,099
減損損失	-	-	2,124	-	-	-	-	2,124
出售或報廢	-	-	(165,537)	-	(109)	-	-	(165,646)
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 503,741</u>	<u>\$ 6,268,712</u>	<u>\$ 101,317</u>	<u>\$ 491,059</u>	<u>\$ 309,880</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,674,709</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,159,237</u>	<u>\$ 3,343,721</u>	<u>\$ 72,855</u>	<u>\$ 162,115</u>	<u>\$ 526,902</u>	<u>\$ 110,674</u>	<u>\$ 6,147,533</u>

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及無塵潔淨室等，分別按其耐用年限 18 至 32 年、7 至 11 年及 10 至 11 年提列折舊；機器設備之重大組成部分主要有蝕刻機、濺鍍機等，按其耐用年限 3 至 8 年提列折舊。

本公司評估部分機器設備之帳面價值無法回收，故於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列減損損失分別為零元及 2,124 仟元與 1,199 仟元及 2,124 仟元，帳列其他營業收益及費損項下。

本公司部分廠房及廠務設施以營業租賃方式出租予采鈺公司及台積公司，租約內容係由租賃雙方協議決定，租賃期間分別自 105 年 11 月至 107 年 11 月及 106 年 2 月至 107 年 1 月止，租金按月收取，租金收入及出租資產折舊帳列其他營業收益及費損項下。出租廠房及廠務設施淨額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
出租廠房及廠務設施淨額	\$ 45,514	\$ 29,145	\$ -

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	\$ 117,335	\$ 100,500	\$ -
1~5 年	40,500	94,500	-
	\$ 157,835	\$ 195,000	\$ -

本公司設定作為借款擔保之機器設備金額，請參閱附註三一。

十三、無形資產

	專 門 技 術	電腦軟體成本	專利權及其他	合 計
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 68,094	\$ 113,433	\$ 294,867
增 加	-	6,615	9,972	16,587
106 年 6 月 30 日餘額	\$ 113,340	\$ 74,709	\$ 123,405	\$ 311,454
<u>累計攤銷</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 86,422	\$ 51,576	\$ 87,508	\$ 225,506
增 加	2,833	6,168	11,181	20,182
106 年 6 月 30 日餘額	\$ 89,255	\$ 57,744	\$ 98,689	\$ 245,688
106 年 1 月 1 日淨額	\$ 26,918	\$ 16,518	\$ 25,925	\$ 69,361
106 年 6 月 30 日淨額	\$ 24,085	\$ 16,965	\$ 24,716	\$ 65,766

(接次頁)

(承前頁)

	專 門 技 術	電 腦 軟 體 成 本	專 利 權 及 其 他	合 計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 113,340	\$ 60,804	\$ 91,874	\$ 266,018
增 加	-	2,964	10,410	13,374
105 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 113,340</u>	<u>\$ 63,768</u>	<u>\$ 102,284</u>	<u>\$ 279,392</u>
<u>累 計 攤 銷</u>				
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 80,755	\$ 38,301	\$ 64,976	\$ 184,032
增 加	2,833	6,833	10,742	20,408
105 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 83,588</u>	<u>\$ 45,134</u>	<u>\$ 75,718</u>	<u>\$ 204,440</u>
105 年 6 月 30 日 淨 額	<u>\$ 29,752</u>	<u>\$ 18,634</u>	<u>\$ 26,566</u>	<u>\$ 74,952</u>

十四、其他流動資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
預付費用	\$ 58,316	\$ 59,891	\$ 46,063
應收退稅款	9,172	22,575	20,565
預付貨款	1,359	3,121	3,198
其 他	5,842	5,828	7,451
	<u>\$ 74,689</u>	<u>\$ 91,415</u>	<u>\$ 77,277</u>

十五、負債準備

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
退貨及折讓	\$ 54,286	\$ 55,367	\$ 47,873
除役成本	63,106	36,837	25,076
	<u>\$ 117,392</u>	<u>\$ 92,204</u>	<u>\$ 72,949</u>
流 動	\$ 54,286	\$ 55,367	\$ 47,873
非 流 動	63,106	36,837	25,076
	<u>\$ 117,392</u>	<u>\$ 92,204</u>	<u>\$ 72,949</u>

	退 貨 及 折 讓 負 債 準 備	除 役 成 本 負 債 準 備	合 計
<u>106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
期初餘額	\$ 55,367	\$ 36,837	\$ 92,204
本期提列	6,445	26,269	32,714
本期給付	(7,526)	-	(7,526)
期末餘額	<u>\$ 54,286</u>	<u>\$ 63,106</u>	<u>\$ 117,392</u>

(接次頁)

(承前頁)

	退貨及折讓 負債準備	除役成本 負債準備	合計
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
期初餘額	\$ 83,115	\$ 25,076	\$ 108,191
本期提列	9,403	-	9,403
本期給付	(44,645)	-	(44,645)
期末餘額	<u>\$ 47,873</u>	<u>\$ 25,076</u>	<u>\$ 72,949</u>

退貨及折讓負債準備係本公司依歷史經驗、管理階層判斷及考量不同合約條件所估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

除役成本負債準備係拆卸、移除相關設備及復原其所在地點所產生之除役負債準備，其金額以預期清償義務之現金流量估計折現值衡量，於報導期間結束日進行適當之評估及調整。

十六、長期銀行借款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
銀行信用借款：			
於111年5月到期一次償還，105年及106年分別動撥290,000千元及410,000千元，年利率106年為1.09%~1.15%；105年為1.09%~1.18%	\$ 800,000	\$ 390,000	\$ 100,000
於110年4月到期一次償還，105年及106年分別動撥400,000千元及300,000千元，年利率106年為0.96%~1.08%；105年為0.96%~0.99%	700,000	400,000	50,000

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
於 111 年 6 月到期一次償還，105 年及 106 年分別動撥借款 300,000 及 247,000 仟元，年利率 106 年為 1.06%~1.18%；105 年為 1.06%~1.16%	\$ 647,000	\$ 400,000	\$ 300,000
自 109 年 6 月起，每 3 個月為一期，分 9 期償還，106 年新增動撥 200,000 仟元，年利率 106 年為 1.20%；105 年為 1.19%~1.34%	510,000	310,000	310,000
自 103 年 7 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 106 年為 1.05%；105 年為 1.05%~1.18%	75,000	112,500	150,000
自 103 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 106 年為 1.05%；105 年為 1.05%~1.18%	46,875	65,625	84,375
自 103 年 9 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 106 年為 1.05%；105 年為 1.05%~1.11%	25,000	37,500	50,000
自 102 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 106 年為 1.05%；105 年為 1.05%~1.18%	3,125	9,375	15,625
擔保借款：			
於 107 年 8 月到期一次償還，已於 106 年 6 月提前償還 500,000 仟元，年利率 106 年為 0.97%~1.08%；105 年為 0.96%~1.11%	-	500,000	500,000
	<u>\$ 2,807,000</u>	<u>\$ 2,225,000</u>	<u>\$ 1,560,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流 動	\$ 140,625	\$ 146,875	\$ 150,000
非 流 動	<u>2,666,375</u>	<u>2,078,125</u>	<u>1,410,000</u>
	<u>\$ 2,807,000</u>	<u>\$ 2,225,000</u>	<u>\$ 1,560,000</u>

依上述銀行借款合同規定，銀行信用借款要求本公司於借款存續期間內，自 106 年度財務報表開始，其半年度及年度財務報表須符合某些財務比例限制。

本公司另以部分機器設備抵押擔保借款，請參閱附註三一。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥退休辦法。本公司依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日於綜合損益表認列為費用之金額分別為 13,422 仟元及 13,889 仟元與 27,529 仟元及 28,691 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休辦法，係屬確定福利退休辦法。依該辦法之規定，員工退休金係按服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司自 106 年 4 月起，依據勞工退休準備金提撥及管理辦法第五條規定，已暫停提撥勞工退休準備金。

本公司採用精算決定之退休金成本率計算 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用，並於綜合損益表認列退休金費用皆為零元。

十八、權 益

(一) 普通股股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且付清股款之股 數(仟股)	<u>272,109</u>	<u>269,853</u>	<u>269,195</u>
已發行股本	<u>\$ 2,721,093</u>	<u>\$ 2,698,534</u>	<u>\$ 2,691,948</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,604,758	\$ 1,585,470	\$ 1,574,163
限制員工權利股票	30,648	-	-
員工認股權	-	7,310	11,224
	<u>\$ 1,635,406</u>	<u>\$ 1,592,780</u>	<u>\$ 1,585,387</u>

依照法令規定，超過票面金額發行普通股股票溢額所產生之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因限制員工權利股票及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 14 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策，請參閱附註二七。

依本公司修正後章程規定，年度決算如有盈餘，應先依法完納稅捐，彌補累積虧損後，次提撥百分之十為法定盈餘公積，如法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，得不提列，其餘再依法令或主管機關規定應提列及迴轉特別盈餘公積後；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司股利發放政策係依據公司資本預算、中長期營運規劃及財務狀況，依下列原則經股東會決議後分派之：

1. 本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利或現金股利之方式為之，但因本公司目前正處於營運成長期，未來將視擴充計劃及投資資金之需求，於分派當年度可分配盈餘時，現金股利分派之比例以不低於股利總額之 50%。
2. 於當年度公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於公司前一年度實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派。上述盈餘分配案應於翌年召開股東常會時予以決議承認。

法定盈餘公積應提撥至其總額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損者，得以法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就當年底之股東權益減項淨額（如現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司於 106 年 6 月 7 日舉行股東常會，決議 105 年度之盈餘分配案，除依法迴轉特別盈餘公積 1,774 仟元外，不擬發放股利。

本公司於 105 年 6 月 14 日舉行股東常會，決議 104 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	104年度	
	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 14,680	
特別盈餘公積提列	951	
股東現金股利	<u>134,438</u>	\$ 0.50
	<u>\$150,069</u>	

本公司分配屬於 87 年度（含）以後未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

（四）其他權益項目

1. 現金流量避險項目之變動數如下：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
<u>現金流量避險</u>		
期初餘額	\$ -	(\$ 1,774)
現金流量避險之避險工 具公允價值變動	-	(180)
現金流量避險之避險工 具公允價值變動重分 類至損益	-	870
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,084)</u>

與現金流量避險相關之其他權益項目，係避險工具於現金流量避險中公允價值變動屬有效避險部分之累計利益或損失，此累計利益或損失僅當避險交易影響損益時重分類至損益。

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 105 年 6 月 14 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註十九。

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
本期發行	(50,040)	-
本期註銷	6,272	-
認列股份基礎給付費用	<u>6,155</u>	-
期末餘額	<u>(\$ 37,613)</u>	<u>\$ -</u>

十九、股份基礎給付

(一) 選擇豁免適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」者

本公司對所有在101年1月1日前已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第2號。該等認股權計畫如下：

本公司分別於96年6月26日（96年員工認股權計畫）及95年7月3日（95年員工認股權計畫）經行政院金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准發行員工認股權憑證各6,000仟單位，每單位可認購普通股票1股，授予對象包含本公司符合特定條件之員工，認股權憑證之存續期間各分別為10年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿2年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

	<u>96年員工認股權計畫</u>		<u>95年員工認股權計畫</u>	
	單位（仟）	加權平均行使價格（元）	單位（仟）	加權平均行使價格（元）
<u>106年1月1日至6月30日</u>				
期初流通在外	2	\$ 14.80	-	\$ -
本期執行	(<u>2</u>)	14.80	<u>-</u>	-
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-
<u>105年1月1日至6月30日</u>				
期初流通在外	7	\$ 14.80	72	\$ 9.00
本期執行	<u>-</u>	-	(<u>11</u>)	9.00
期末流通在外	<u>7</u>	14.80	<u>61</u>	8.50
期末可執行	<u>7</u>	14.80	<u>61</u>	8.50

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

<u>106年6月30日</u>		<u>105年12月31日</u>	
執行價格之範圍（元）	加權平均剩餘合約期限（年）	執行價格之範圍（元）	加權平均剩餘合約期限（年）
\$ -	-	\$ -	-
-	-	14.80	0.50

105 年 6 月 30 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$ 8.50	0.25
14.80	1.00

(二) 適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」者

1. 權益交割之股份基礎給付

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日後已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫說明如下：

本公司於 101 年 1 月 10 日（100 年員工認股權計畫）經證期局核准發行員工認股權憑證 6,000 仟單位，每單位可認購普通股 1 股，授予對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工；認股權憑證之存續期間為 5 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

1 0 0 年 員 工 認 股 權 計 畫		
	單位（仟）	加權平均行使價格 （元）
<u>106年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	1,034	\$ 22.70
本期執行	(942)	22.70
本期取消	(92)	22.70
期末流通在外	<u>-</u>	-
期末可執行	<u>-</u>	-
<u>105年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	2,070	\$ 23.20
本期執行	(308)	23.20
本期取消	(59)	23.20
期末流通在外	<u>1,703</u>	22.70
期末可執行	<u>664</u>	22.70

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$ -	-	\$ 22.70	0.46

105 年 6 月 30 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$ 22.70	0.96

上述員工認股權計畫之給與日為 101 年 6 月 14 日。本公司按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算認股權公允價值，於給與日之評價假設資訊如下：

評價假設

給與日股票市價（元／股）	\$ 19.42
行使價格（元／股）	\$ 22.30
預期波動率	43.73%
預期存續期間	3.88 年
預期股利率	-
無風險利率	0.96%

給與日股票市價係以市場法評估；預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列之員工認股權計畫酬勞成本分別為零元及 329 仟元與零元及 724 仟元。

2. 現金交割之股份基礎給付

本公司於 101 年 6 月 14 日經董事會決議通過以現金交割之股份基礎給付計畫（股票增值計畫），授予對象包含本公司符合特定條件之員工，前述之員工現金股票增值權之存續期間為 10 年，增值權之持有人自被授予現金股票增值權之次日可按股票增值計畫逐年累積比例行使現金股票增值權。本公司依約定於員工執行時按股票增值權之內含價值支付現金予員工。

本公司之股票增值計劃如下：

給與日	101年6月14日
給與數量(仟單位)	2,000
合約期間	10年
本期實際離職率	-
估計未來離職率	-
給與日之執行價(元/股)	\$ 49.4

本公司股票增值計劃之相關資訊如下：

	單位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
<u>106年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	1,000	\$ 47.20
期末流通在外	1,000	47.20
期末可執行	1,000	47.20
<u>105年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	1,000	\$ 47.70
期末流通在外	1,000	47.20
期末可執行	1,000	47.20

上述行使價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司股票增值計劃辦法調整。

本公司於資產負債表日按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算增值權公允價值，其評價假設資訊如下：

	106年6月30日	105年6月30日
衡量日股票市價(元/股)	\$ 49.80	\$ 20.90
行使價格(元/股)	\$ 47.20	\$ 47.20
預期波動率	47.12%~48.06%	44.44%~47.29%
預期存續期間	0~1.95年	0.95~2.95年
預期股利率	-	-
無風險利率	0.50%~0.63%	0.38%~0.51%

預期波動率係採本公司及與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列及迴轉之股票增值計畫酬勞成本分別為 2,142 仟元及 2,671 仟元與 7,877 仟元及 4,443 仟元。截至

106 年及 105 年 6 月 30 日止，本公司股票增值計劃之負債分別為 12,720 仟元及 1,557 仟元；股票增值計劃之負債已符合既得條件之內含價值總額分別為 2,600 仟元及零元；加權平均剩餘合約期間分別為 0.25 年及 5.95 年。

3. 限制員工權利新股

本公司於 105 年 6 月 14 日經股東常會決議通過發行限制員工權利新股，發行總額新台幣 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，發行價格為零元（即無償發行），前述決議已於 105 年 6 月 27 日經金管會申報生效。

依據上述決議，本公司董事會於 106 年 2 月 17 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，每股發行價格為新台幣零元（即無償）。本次發行係以 106 年 2 月 17 日為給與日及 106 年 3 月 15 日為發行日，給與日股票之公平價值為 41.70 元。

既得條件係指員工同時符合公司績效及個人績效，下述既得之股份以無條件捨去計算並以股為單位：

(1) 第一年既得日（發行日起算期滿一年）：

公司績效 EPS（註 1）為正數且較前一年度成長 10%（含）以上；且個人績效於第一年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 20% 股份。

(2) 第二年既得日（發行日起算期滿兩年）：

公司績效 EPS 為正數且較前一年成長 10%（含）以上；且個人績效於第二年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 20% 股份。

(3) 第三年既得日（發行日起算期滿三年）：

A. 公司績效 EPS 為正數且較前一年成長 10%（含）以上；
且個人績效於第三年既得日仍在本公司任職，未曾有違

反勞動契約且當年度考績 S (含) 以上者，得分批既得 26.7% 股份。

B. 公司績效 EPS 大於新台幣 2 元 (含) 以上；且個人績效於第三年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S (含) 以上者，得再分批既得 33.3% 股份。

附註：

(1) 公司績效 EPS：係指既得日當年之前一年度經會計師查核簽證之財務報表揭露之基本每股盈餘。

(2) 本公司對個人績效評等以 O (Outstanding)、S (Successful)、I (Improvement Needed)、U (Unacceptable) 四個績效評等為原則。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

(1) 員工獲配新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、請求公司買回，或作其他方式之處分。

(2) 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等依信託保管契約執行之。

(3) 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，享有一切與本公司已發行普通股股份相同之權益 (包括但不限於現金增資之認股權、現金股息、股票股利、資本公積現金 (股票))。

本公司於 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之限制員工權利股票酬勞成本為 3,809 仟元及 6,155 仟元。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票變動情形如下：

	股數 (仟股)
期初餘額	-
本期給予	1,500
本期註銷	(188)
期末餘額	<u>1,312</u>

二十、營業收入

本公司所產生收入之分析如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
晶圓級尺寸封裝	\$ 381,459	\$ 586,932	\$ 846,244	\$ 1,215,038
晶圓級後護層封裝	330,692	424,221	609,094	841,893
其 他	3,687	4,200	10,926	12,583
	<u>\$ 715,838</u>	<u>\$ 1,015,353</u>	<u>\$ 1,466,264</u>	<u>\$ 2,069,514</u>

二一、其他營業收益及費損淨額

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
出租資產收益（費損）				
租金收入	\$ 27,272	\$ -	\$ 52,954	\$ 251
出租資產折舊	(2,890)	-	(5,005)	-
機台搬遷費	-	-	-	(2,310)
其 他	(3,708)	-	(6,205)	-
	20,674	-	41,744	(2,059)
不動產、廠房及設備減損損失	-	(2,124)	(1,199)	(2,124)
處分不動產、廠房及設備淨益	1	677	25	54,134
	<u>\$ 20,675</u>	<u>(\$ 1,447)</u>	<u>\$ 40,570</u>	<u>\$ 49,951</u>

二二、利息收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ 1,479</u>

二三、財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 8,304	\$ 4,266	\$ 15,885	\$ 8,634
其 他	<u>1,281</u>	<u>1,166</u>	<u>2,514</u>	<u>1,983</u>
	9,585	5,432	18,399	10,617
現金流量避險自權益轉列之損失	-	476	-	870
	<u>\$ 9,585</u>	<u>\$ 5,908</u>	<u>\$ 18,399</u>	<u>\$ 11,487</u>

二四、其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融工具淨(損)益	(\$ 2,330)	(\$ 3,300)	\$ 25,751	\$ 11,856
外幣兌換淨(損)益	(451)	1,644	(31,813)	(14,860)
其他	7,399	62	7,585	1,355
	<u>\$ 4,618</u>	<u>(\$ 1,594)</u>	<u>\$ 1,523</u>	<u>(\$ 1,649)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

本期認列於損益之所得稅組成如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅利益(費用)				
以前年度所得稅調 整	\$ -	\$ 4,461	\$ -	\$ 4,461
遞延所得稅利益(費用)				
與暫時性差異產生 及迴轉有關	(8,046)	(24,857)	(16,087)	(19,943)
與所得稅抵減及虧 損扣抵有關	8,046	50,664	43,660	58,448
	<u>-</u>	<u>25,807</u>	<u>27,573</u>	<u>38,505</u>
認列於損益之所得稅 利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,268</u>	<u>\$ 27,573</u>	<u>\$ 42,966</u>

(二) 兩稅合一相關資訊：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 152,045</u>	<u>\$ 151,831</u>	<u>\$ 171,235</u>

本公司 105 年度為淨損且不擬分配累積未分配盈餘，故並無計算稅額扣抵比率。104 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率為 12.93%，但依所得稅法第 66 條之 6，屬中華民國境內居住之個人股東其可扣抵稅額比率予以減半。

實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為準，因是預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

本公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。各年度經國稅局核定之各項投資抵減稅額差額，業已適當調整入帳。

二六、每股虧損

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本及稀釋每股虧損	(\$ 1.33)	(\$ 0.58)	(\$ 2.25)	(\$ 0.81)

計算每股虧損之分子及分母揭露如下：

	金額 (分子)	股數 (分母) (仟 股)	每 股 虧 損 (元)
<u>106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 361,086)	270,706	(\$ 1.33)
<u>105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 155,148)	269,195	(\$ 0.58)
<u>106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 609,250)	270,498	(\$ 2.25)
<u>105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 217,146)	269,060	(\$ 0.81)

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、費用性質之額外資訊

本期淨損係包含以下項目：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
(一) 不動產、廠房及設備之折舊				
認列於營業成本	\$ 246,417	\$ 303,372	\$ 491,894	\$ 614,786
認列於營業費用	2,647	3,218	5,085	6,313
認列於其他營業收益及費損	2,890	-	5,005	-
	<u>\$ 251,954</u>	<u>\$ 306,590</u>	<u>\$ 501,984</u>	<u>\$ 621,099</u>
(二) 無形資產之攤銷				
認列於營業成本	\$ 3,553	\$ 4,202	\$ 7,196	\$ 8,325
認列於營業費用	6,550	6,053	12,986	12,083
	<u>\$ 10,103</u>	<u>\$ 10,255</u>	<u>\$ 20,182</u>	<u>\$ 20,408</u>
(三) 發生即認列為費用之研究及發展支出	<u>\$ 85,528</u>	<u>\$ 79,037</u>	<u>\$ 157,696</u>	<u>\$ 160,802</u>
(四) 員工福利費用				
退職後福利計畫(參閱附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 13,422	\$ 13,889	\$ 27,529	\$ 28,691
確定福利計畫	-	-	-	-
	<u>13,422</u>	<u>13,889</u>	<u>27,529</u>	<u>28,691</u>
股份基礎給付(參閱附註十九)				
權益交割之股份基礎給付	3,809	329	6,155	724
現金交割之股份基礎給付	2,142	(2,671)	7,877	(4,443)
	<u>5,951</u>	<u>(2,342)</u>	<u>14,032</u>	<u>(3,719)</u>
其他員工福利	354,012	358,792	696,319	718,580
	<u>\$ 373,385</u>	<u>\$ 370,339</u>	<u>\$ 737,880</u>	<u>\$ 743,552</u>
員工福利費用依功能別彙總				
認列於營業成本	\$ 288,171	\$ 292,299	\$ 564,492	\$ 583,471
認列於營業費用	85,214	78,040	173,388	160,081
	<u>\$ 373,385</u>	<u>\$ 370,339</u>	<u>\$ 737,880</u>	<u>\$ 743,552</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正後章程，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一為員工酬勞及不高於百分之二為董事酬勞，且董事酬勞給付之對象不包括擔任本公司經理人之董事，員工酬勞及董事酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東

會。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依規定比例提撥員工酬勞及董事酬勞。有關員工酬勞部分，其對象得包括從屬公司員工，其條件及分配方式，授權董事會決定之。

本公司估列 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞、董事酬勞及報酬皆為 450 仟元（皆含獨立董事報酬 450 仟元）；106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞、董事酬勞及報酬皆為 900 仟元（皆含獨立董事報酬 900 仟元），係依修正後公司法，以稅前淨利扣除員工及董事酬勞前之利益為基礎按比率估列。

年度財務報告通過發布日後若金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 2 月 17 日舉行董事會決議不發放 105 年度之員工及董事酬勞，僅發放獨立董事報酬 1,800 仟元，前述決議配發金額與本公司 105 年度財務報告認列之金額並無差異。

本公司於 105 年 2 月 3 日舉行董事會決議配發 104 年度員工酬勞、董事酬勞及報酬 23,765 仟元（含獨立董事報酬 1,800 仟元），前述決議配發金額與本公司 104 年度財務報告認列之金額並無差異。

上述有關本公司員工及董事酬勞相關資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、資本管理

本公司資本管理係以確保能夠繼續經營之前提下，藉由維持債務及權益餘額之平衡及最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本管理乃確保具有足夠之財務資源，以支應未來 12 個月內之營運資金需求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

二九、金融工具

(一) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易者	\$ 111	\$ -	\$ 2,747
放款及應收款			
現金及約當現金	1,473,444	1,209,162	803,255
應收帳款淨額（含關 係人）	490,761	551,110	680,422
其他應收關係人款 項	11,692	-	-
其他金融資產	3,629	647	697
存出保證金	27,551	11,015	11,085
	<u>\$ 2,007,188</u>	<u>\$ 1,771,934</u>	<u>\$ 1,498,206</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易者	\$ 5,255	\$ 9,534	\$ 327
指定為避險會計關係之衍 生金融工具	-	-	1,084
以攤銷後成本衡量			
應付帳款	248,507	216,171	273,428
應付工程及設備款	173,261	324,456	216,147
應付現金股利	-	-	134,438
應付費用及其他流 動負債	282,831	271,191	242,611
長期銀行借款	2,807,000	2,225,000	1,560,000
	<u>\$ 3,516,854</u>	<u>\$ 3,046,352</u>	<u>\$ 2,428,035</u>

(二) 財務風險管理目的

本公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(三) 市場風險

本公司曝露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險，並使用衍生金融工具以管理相關風險。

1. 外幣匯率風險

本公司營運活動主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約等衍生金融工具來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣產生不利之變動達百分之十，本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損將分別增加 1,118 仟元及 730 仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

2. 利率風險

本公司之長期銀行借款係為浮動利率，利率變動將會影響未來現金流量，但不影響公允價值。故本公司簽定利率交換合約，以規避部分因利率變動造成之現金流量風險。

有關利率風險之敏感度分析，係假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司上述浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將分別增加 11,649 仟元及 4,399 仟元。

(四) 信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項與投資活動產生之銀行存款。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險係資產負債表所認列之金融資產帳面價值。

1. 營運相關信用風險

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於全球之客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證。雖然本公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。

本公司之信用風險主要係集中於本公司之前二大客戶。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，對該客戶之應收帳款餘額分別佔本公司應收帳款餘額之 74%、68% 及 76%。

2. 財務信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況調整交易額度。此外，本公司亦透過挑選信用良好之金融機構作為交易對象以降低信用風險。

(五) 流動性風險管理

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動資金以支應未來營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 1,720,365 仟元、2,377,343 仟元及 3,394,214 仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額（含本金及利息）彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	106 年 6 月 30 日				
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合	計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 248,507	\$ -	\$ -	\$ 248,507	
應付工程及設備款	173,261	-	-	173,261	
應付費用及其他流動負債	282,831	-	-	282,831	
長期銀行借款	171,517	126,401	2,642,584	2,940,502	
	876,116	126,401	2,642,584	3,645,101	

（接次頁）

(承前頁)

106 年 6 月 30 日				
短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合	計
<u>衍生金融負債 (資產)</u>				
遠期外匯合約				
流 出	\$ 579,934	\$ -	\$ -	\$ 579,934
流 入	(574,790)	-	-	(574,790)
	<u>5,144</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,144</u>
	<u>\$ 881,260</u>	<u>\$ 126,401</u>	<u>\$ 2,642,584</u>	<u>\$ 3,650,245</u>

105 年 12 月 31 日				
短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合	計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 216,171	\$ -	\$ -	\$ 216,171
應付工程及設備款	324,456	-	-	324,456
應付費用及其他流動負債	271,191	-	-	271,191
長期銀行借款	<u>169,223</u>	<u>1,702,187</u>	<u>404,794</u>	<u>2,276,204</u>
	<u>981,041</u>	<u>1,702,187</u>	<u>404,794</u>	<u>3,088,022</u>

<u>衍生金融負債 (資產)</u>				
遠期外匯合約				
流 出	620,249	-	-	620,249
流 入	(610,715)	-	-	(610,715)
	<u>9,534</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,534</u>
	<u>\$ 990,575</u>	<u>\$ 1,702,187</u>	<u>\$ 404,794</u>	<u>\$ 3,097,556</u>

105 年 6 月 30 日				
短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合	計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 273,428	\$ -	\$ -	\$ 273,428
應付工程及設備款	216,147	-	-	216,147
應付現金股利	134,438	-	-	134,438
應付費用及其他流動負債	242,611	-	-	242,611
長期銀行借款	<u>165,866</u>	<u>1,379,168</u>	<u>50,862</u>	<u>1,595,896</u>
	<u>1,032,490</u>	<u>1,379,168</u>	<u>50,862</u>	<u>2,462,520</u>

<u>衍生金融負債 (資產)</u>				
遠期外匯合約				
流 出	752,194	-	-	752,194
流 入	(754,614)	-	-	(754,614)
	<u>(2,420)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,420)</u>
利率交換合約				
流 出	2,535	-	-	2,535
流 入	(1,568)	-	-	(1,568)
	<u>967</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>967</u>
	<u>\$ 1,031,037</u>	<u>\$ 1,379,168</u>	<u>\$ 50,862</u>	<u>\$ 2,461,067</u>

(六) 金融工具之公允價值

1. 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於財務報表中之帳面金額趨近公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

(1) 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

(2) 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

(3) 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

3. 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具
公允價值衡量層級

本公司以重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其公允價值層級如下：

106年6月30日				
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 111	\$ -	\$ 111
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 5,255	\$ -	\$ 5,255
105年12月31日				
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 9,534	\$ -	\$ 9,534

	105年6月30日			
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 2,747	\$ -	\$ 2,747
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 327	\$ -	\$ 327
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 1,084	\$ -	\$ 1,084

本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均未有第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均未有取得或處分以第 3 等級公允價值衡量之金融資產等情形。

衡量公允價值所採用之評價技術及假設

本公司金融資產及金融負債之公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

- (1) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及相對應之殖利率曲線衡量。利率交換合約係以未來估計之現金流量按相對之殖利率曲線折現之現值衡量。
- (2) 其他金融資產及金融負債之公允價值係採用以現金流量折現分析為基礎之一般公認評價模式決定其公允價值。

三十、關係人交易

除已於其他財務報表附註揭露者外，本公司與關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
台灣積體電路製造股份有限公司 (台積公司)	具重大影響之投資者
采鈺科技股份有限公司(采鈺公司)	其他關係人

(二) 營業交易

	營業收入		淨額	
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
台積公司	\$ 276,264	\$ 389,866	\$ 508,792	\$ 772,044
采鈺公司	-	63	-	63
	<u>\$ 276,264</u>	<u>\$ 389,929</u>	<u>\$ 508,792</u>	<u>\$ 772,107</u>

	製造費		費用	
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
采鈺公司	\$ 7,630	\$ -	\$ 7,630	\$ 118

	營業費		費用	
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
采鈺公司	\$ 547	\$ 490	\$ 547	\$ 961
台積公司	-	19	-	1,332
	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 2,293</u>

	其他營業費		損	
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
台積公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,339

	租金		收入	
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
采鈺公司	\$ 22,500	\$ -	\$ 45,000	\$ 251
台積公司	4,772	-	7,954	-
	<u>\$ 27,272</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,954</u>	<u>\$ 251</u>

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應收關係人款項		應收關係人款項	
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
台積公司	\$ 191,928	\$ 123,586	\$ 264,153	
采鈺公司	-	953	-	
	<u>\$ 191,928</u>	<u>\$ 124,539</u>	<u>\$ 264,153</u>	

	其他應收關係人款項		應收關係人款項	
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
台積公司	\$ 11,692	\$ -	\$ -	

	其 他	流 動	資 產
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
台積公司	\$ -	\$ -	\$ 20

	應 付 費 用	及 其 他	流 動 負 債
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
采鈺公司	\$ 7,752	\$ 532	\$ 362
台積公司	<u>3,182</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	\$ 10,934	\$ 532	\$ 362

本公司與關係人之銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異，其餘關係人交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

本公司出租不動產、廠房及設備與關係人，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按月收取，相關之租金收入帳列其他收益及費損項下。

(三) 對主要管理階層之獎酬

本公司對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,355	\$ 5,692	\$ 10,870	\$ 13,013
股份基礎給付	2,940	(2,947)	9,337	(4,324)
退職後福利	135	153	261	315
	\$ 8,430	\$ 2,898	\$ 20,468	\$ 9,004

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

本公司提供部分機器設備作為長期銀行借款之擔保品，列示如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
擔保機器設備	\$ 398,712	\$ 456,261	\$ 513,810

本公司於 106 年 6 月已提前清償銀行擔保借款，並預計於 106 年第 3 季陸續解除擔保機器設備之質押設定。

三二、重大營業租賃協議

本公司廠房及辦公室主係向經濟部工業局中壢工業區承租，租期將於 106 年 8 月至 120 年 7 月陸續到期，其中經濟部工業局中壢工業區得依規定調整租金，所有租約到期時均可再續約。

本公司認列為費用之租賃給付如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 20,343</u>	<u>\$ 14,626</u>	<u>\$ 40,407</u>	<u>\$ 29,211</u>

因上述不可取消之營業租賃所負擔之未來最低租賃給付如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
1 年 內	\$ 67,391	\$ 65,036	\$ 52,266
超過 1 年但未超過 5 年	154,654	174,006	124,371
超過 5 年	<u>137,397</u>	<u>121,233</u>	<u>105,749</u>
	<u>\$ 359,442</u>	<u>\$ 360,275</u>	<u>\$ 282,386</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，本公司於資產負債表日尚有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

(一) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因購買機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 375 仟元、397 仟元及 3,526 仟元。

(二) 本公司承諾購置之不動產、廠房及設備合約總價約為 365,304 仟元。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：除另予註明者外，係各
外幣仟元／新台幣仟元

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 價 值
106 年 6 月 30 日				
金融資產				
貨幣性項目				
美 金	\$	21,641	30.414	\$ 658,188
日 幣		39,338	0.2716	10,684
歐 元		50	34.72	1,747
瑞士法郎		130	31.74	4,116

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 價 值
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	2,938	30.414	\$ 89,371
日 幣		44,643	0.2716	12,125
歐 元		68	34.72	2,377
瑞士法郎		139	31.74	4,401
 <u>105 年 12 月 31 日</u>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		21,194	32.199	682,411
日 幣		52,078	0.2756	14,353
歐 元		283	33.90	9,577
瑞士法郎		100	31.53	3,150
 <u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		2,060	32.199	66,333
日 幣		52,178	0.2756	14,380
歐 元		285	33.90	9,672
瑞士法郎		100	31.53	3,150
 <u>105 年 6 月 30 日</u>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		26,791	32.283	864,894
日 幣		161,681	0.3143	50,816
歐 元		310	35.89	11,132
瑞士法郎		176	32.95	5,791
 <u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		3,246	32.283	104,794
日 幣		154,687	0.3143	48,618
歐 元		347	35.89	12,440
瑞士法郎		176	32.95	5,791

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

本公司具重大影響之兌換損益（已實現及未實現）如下：

外幣	106年4月1日至6月30日			105年4月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換 (損) 益	匯率	淨兌換 (損) 益	匯率	淨兌換 (損) 益
美金	30.414	(\$ 309)	32.283	\$ 2,012		
日幣	0.2716	(69)	0.3143	(397)		
歐元	34.72	(52)	35.89	23		
瑞士法郎	31.74	(21)	32.95	6		
		(\$ 451)		\$ 1,644		

外幣	106年1月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換 (損) 益	匯率	淨兌換 (損) 益	匯率	淨兌換 (損) 益
美金	30.414	(\$ 31,759)	32.283	(\$ 13,982)		
日幣	0.2716	(75)	0.3143	(530)		
歐元	34.72	29	35.89	(319)		
瑞士法郎	31.74	(8)	32.95	(29)		
		(\$ 31,813)		(\$ 14,860)		

三五、營運部門資訊

經依據主要營運決策者定期覆核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱前述財務報表。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數 (仟)	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)	—	以成本衡量之金融資產	587	\$ -	2.67	\$ -	註一

註一：該公司於 91 年度下市，本公司已於該年度全數提列減損損失。

註二：截至 106 年 6 月 30 日止，上述有價證券並未提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)之比率	授信期間	單	價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	銷貨	\$ 508,792	35%	月結 30 天	參閱附註三十	參閱附註三十	\$ 191,928	39%	—

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉天數	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	\$ 191,928	57	\$ -	—	\$ 95,789	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註七及八。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。